

定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請の

指 定
却 下 通知書

1 使用目的

「定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請の指定却下通知書」は、法人税の申告期限の延長の特例の申請について、延長月数の指定又は却下の通知をする場合に使用する。

2 記載要領

項 目	内 容
標 題 及 び 本 文	「指定却下」のように上下二段書きとなっている箇所については、通知の内容に応じて不要字句を抹消する。
下 記 部 分	申請書に記載された延長月数と異なる延長月数を指定する場合には、この処分により指定する延長月数を「(指定月数) 月」の空白箇所に記入し、「(処分の理由)」欄にその異なることとなった理由を記入する。 却下の通知をする場合には、「(指定月数) 月」の字句を抹消し、「(処分の理由)」欄に却下の理由を記入する。
教 示	「・・・3月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 留意事項

- 法人課税信託の名称の併記
法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。